

各 位

東 京 都 千 代 田 区 麴 町 三 丁 目 2 番 4 号  
 会 社 名 株 式 会 社 ス リ ー ・ デ ィ ー ・ マ ト リ ッ ク ス  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岡 田 淳  
 (コード番号：7777)  
 問 合 せ 先 取 締 役 新 井 友 行  
 電 話 番 号 03 (3511)3440

## 平成 29 年 4 月 期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 6 月 14 日付で公表いたしました平成 29 年 4 月 期（平成 28 年 5 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 平成 29 年 4 月 期通期の業績予想数値の修正（平成 28 年 5 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日）

【連結】

(単位：百万円、%)

	事業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	547	△1,807	△1,802	△1,803	円 銭 △83.80
今回修正予想 (B)	605	△1,185	△1,209	△1,297	△60.22
増減額 (B - A)	58	622	593	506	
増減率 (%)	10.6%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 4 月 期)	141	△1,821	△1,935	△2,459	△114.49

### 2. 業績予想修正の理由

当社グループの平成 29 年 4 月 期の事業収益予想を 547 百万円と計画しておりましたが、吸収性局所止血材（以下「本止血材」）に関する中国でのライセンス許諾に伴う契約一時金を計上する見込みとなったから、通期の事業収益予想を 547 百万円から 605 百万円に上方修正することといたします。

なお、従来の事業収益予想として本止血材の製品販売 497 百万円（内、欧州：約 294 百万円、アジア・オセアニア：約 172 百万円、南米：約 30 百万円）と契約一時金等 50 百万円（韓国での CE マーキング登録承認に伴う一時金）を予想しておりましたが、製品販売は 125 百万円（内、欧州：約 100 百万円、アジア・オセアニア：約 15 百万円、南米：約 10 百万円）となる見込みです。

製品販売に関して当第 3 四半期累計は 69 百万円であり、当第 4 四半期の販売計画は 327 百万円を見込んでおりました。欧州では当第 3 四半期末時点で販売代理店数が 23 社まで拡大し、ターゲット施設数も 160 件ま

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

で増加しましたが、期末までのターゲット施設数250件の目標に対し各販売代理店のアクセスが想定より遅延している状況が続いております。また1施設当たりの売上について当第4四半期より拡大する計画でしたが、各販売代理店の売上ペースが伸び悩んでおり、ドイツの販売代理店（平成28年11月10日付の適時開示をご参照下さい。）の売上に関して第4四半期においても製品導入が難しい状況であります。期末にかけてスペイン・イタリアの医療施設による製品導入に向けた検討状況等の可否判断も続けておりますが、当期末までに導入が出来ない可能性も高く、フランスで中規模の販売代理店契約は第4四半期中に契約まで進める目途は立ちましたが販売開始には至らない状況であり、販売計画比で約34%の見込みとなりました。

またその他のエリアにおいてアジア・オセアニアでは当第3四半期末以降にオーストラリアのMaquet Australia Pty Ltd（以下「Maquet社」）より当第4四半期に新しい受注を受けましたが、インドネシアやマレーシア等の販売が進まず通期計画をカバーするには至らない状況で、販売計画比で約8.7%となる見込みです。南米では販売代理店の獲得は概ね計画に即して進捗したものの、主にブラジルでの製品供給の遅れや初期販売ロットが当初計画より少額に留まったことにより、販売計画への進捗が遅れておりました。計画達成に向けて当第4四半期に最低購買量の請求判断をする予定としていましたが、即時の売上には繋がっていないものの、販売代理店も活動を進めていることから、最低購買の請求をせずに来期以降の販売網を維持していくこととし、販売計画比で約33%の見込みとなりました。

契約一時金等に関しては上述の中国でのライセンス契約一時金を新たに約480百万円（4,500,000米ドル：期末ドル円レート107円想定）計上見込みであり、韓国の契約一時金等は当局の審査が継続中で不確定な状況にあることを考慮し、保守的に来期での登録承認/契約一時金の計上見込みに変更いたしました。

当社グループの通期費用への影響として、前述の事業収益の修正に伴い営業利益等の各利益額が増加し、マイナス幅が縮小することとなります。当初予想で原価は約287百万円、売上総利益を260百万円と計画しておりましたが、製品販売の着地見込みに連動し原価は約114百万円と減額になり、上述の契約一時金の収益を計上することで売上総利益は約491百万円と当初予想の売上総利益に対し231百万円の増加となる見込みです。また当初予想で販売費及び一般管理費を1,217百万円、研究開発費を850百万円と計画しておりましたが、委託報酬費等のコスト削減を進め販売費及び一般管理費は約1,176百万円、研究開発費約500百万円（主に本止血材の国内での臨床試験開始時期に影響、試験開始を平成30年4月期以降に変更したため）と費用面で約391百万円の利益増加となる見込みで、営業利益ベースで622百万円の利益増加となり、営業利益は当初予想の△1,807百万円から△1,185百万円と当初予想を上回る見込みとなりました。

また営業外損益に関しては主に連結子会社が保有する外貨建て資産等の為替相場の変動により生じる評価替えて約32百万円の営業外費用を想定し、主に固定資産の減損処理による約103百万円の特別損失の発生を想定しております。為替の影響や減損処理内容に影響を受けますが、概ね当期末において大きな変動要因が発生する可能性も低いため、経常利益は△1,209百万円、純利益は△1,297百万円の予想を行っております。

なお、現段階におきましては、平成28年6月14日公表の「中期経営計画」への影響について精査中であり、来期以降に本件内容を踏まえた段階で公表させていただきます。

以上

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。